

I. 研究の概要

1. 研究のグランドデザインと本研究の目的・方法

1-1 グランドデザイン

本研究の結果を記す前に、研究の全体像を示しておきたい。研究の目的は、中央競技団体（NGB: National Governing Body）が開催している全国大会の経済的なプレゼンスを明らかにすることである。

○経済波及効果との関係

経済的なプレゼンスというと、よく使われるのは経済波及効果である。しかしこの研究では、経済波及効果の一般的な方法を用いることをしていない。この理由は、経済波及効果は産出に着目するものであることと、したがってともすればその推計値が過大になることである。本研究では、推計を移動費と滞在費（宿泊、飲食）に限定することとした。これであればマクロ経済でいう最終消費支出の一部を構成するものとなる。またこれは全国大会参加者が消費する金額でもあるので、スポーツの全国大会が経済に与える直接的な影響を表現する値としてふさわしいと考えた。なおこれは経済波及効果でいえば、一次効果（直接効果）の一部である。

○NGB 予算との関係

2012 年度の調査では統轄団体、すなわち（公財）日本体育協会、（公財）日本オリンピック委員会、そして（特非）日本ワールドゲームズ協会の三団体のいずれかに加盟している NGB のご協力を得、71 団体の予算書を手に入れることができたが、その支出の合計は 480 億円余であった。個々の NGB には予算規模が小さい団体もあるが、全体としての規模は小さくないといえるだろう。そしてこれらの団体はさまざまなカテゴリーの全国大会を開催しており、そのために人が移動し、滞在し、競技会が開催される。その費用はやはり小さいものではないと推察されるし、費用のほとんどは参加者が負担している。つまり各 NGB の財務諸表「外」で発生している。したがって、この費用を明らかにすることは、スポーツが日本、あるいは開催地に与える経済的影響を予算書の分析とは違うかたちで示すことになる。

○各都道府県で毎月 1 回の全国大会

ではそのプレゼンスはどの程度大きいのか。上記 3 統轄団体の少なくともひとつに加盟する NGB は 90 を超える。そして NGB の中には複数の競技を実施している団体もある。たとえば（公財）日本サッカー協会が所管している競技には、サッカーのほかにフットサルとビーチサッカーがある。（公財）日本バレーボール協会には 6 人制のほかに 9 人制とビーチバレーがある。ラグビーの 7 人制はオリンピック競技となったことで 15 人制とは別の大会が盛んになっていくだろう。これらを勘案して、仮に 100 の競技で全国大会が開催されると考える。

次は学齢期別および年代別のカテゴリーである。小・中・高、そして大学、社会人

ないし実業団がある。大部分の競技で男女の別もある。学齢期や年代には、競技によってより細かい、あるいは大きな分類も考えられるが、各競技の平均カテゴリー数を、仮に 6 とする。したがって、競技数 100 にカテゴリー数の 6 を掛けると 600 になる。

つぎに、日本の都道府県数は 47 である。47 に 12 (月数) を掛けると 564 であり、この 600 に近い。ということは、すべての都道府県において、毎月 1 回は何かの競技の何かしらのカテゴリーで全国大会が開催されているという計算になる。

重要なのは、1「日」ではなく 1「回」だという点である。もしその 47 都道府県の代表が集まる対抗戦型の競技会であれば、トーナメントは 6 段階になる。1 日にひとつのチームや選手が何試合も消化できる競技もあれば、サッカーや野球のように、ひとつのチームにとって、最大 1 日 1 試合しか実施できないと思われる競技もある。平均すれば、競技は何日間か開催される。それが毎月なのである。

○スポーツ MICE コンプレックス

全国大会を開催する地域では、毎月何日間かの経済効果を楽しむことになるが、効果はそれだけではない。

ツーリズム・ビジネスの用語に MICE というのがある。順に Meeting (会議、研修)、Incentive (招待旅行、視察)、Convention (大会、国際会議。または Conference)、Exhibition (展示会。または Event) である。MICE はあまりスポーツを意識していない概念のようだが、日本ではスポーツは旅行事業者にとって大きな商材であるだけでなく、イベントを受け入れる地域にとってもメリットが大きい。

重要なのは、スポーツの全国大会というのは、スポーツ施設に競技者が集まるだけのものではないという点である。一つの競技の高校の全国大会 (いわゆるインターハイ) を例にとるなら、そこにはまず、トップレベルの高校の監督が 47 人集まっている。これ以外に、全国高等学校体育連盟 (高体連) の当該競技の幹部と、中央競技団体の幹部も訪れる。競技会以外には全国から人が集まる機会が少ないので、理事会や委員会が開催されることも多い。また競技会があれば審判やスポーツドクターも集まる。NGB の理事長が来訪するのであれば、知事や市長との会議も設定されることになるだろう。大学や社会人のチームの指導者、スカウトも選手を見に来ている。また次年度開催地の関係者も視察に来ているものと思われる。これ以外には、強豪校に帯同する用具用品メーカーの担当者、スポーツ関係の食品や飲料メーカーの担当者の姿も見られるはずである。彼らにとって、全国大会は競技団体の幹部と接する絶好の機会である。また時間と場所が許すなら自社製品の展示や無料提供などの機会を設けたいと考えるだろう。

これらを MICE にあてはめれば図 1 のようになるが、ここで重要なのは、MICE の 4 つの要素が「同時に起こる」という点である。スポーツの競技会だけであれば、大きなイベントにはならない。しかし実際にはこれらの人々が来訪することにより、スポーツの全国大会は「複合型 MICE」になっている。したがって、全国大会を開催する

自治体には、競技施設・宿泊施設だけでなく、大会に係わるさまざまなインフラ整備が求められることともなるのである。

図 1 スポーツ MICE の複合性



注：一般的な MICE の図は、ツーリズムの 4 要素を並べたものである。

これに対してスポーツ MICE では、4 つの要素が「同時に生じる」という大きな特徴がある。

資料：武藤「地域スポーツと地域金融」月刊金融ジャーナル（2013.03）より一部改編

1-2 本調査の目的と方法

研究の全体構想としては、

- ・すべての中央競技団体、およびその都道府県団体・協力団体等が開催する
- ・すべての全国大会について
- ・すべての参加者（競技者、指導者、審判、協会関係者等）の
- ・移動費と滞在費

を知りたいと考える。しかしおそらく、この構想には「研究のための作業」としての現実味がない。全国大会の定義が難しく、また集計を依頼する各競技団体の負担が大きいためである。

そこで今年度は、（公財）日本テニス協会（JTA: Japan Tennis Association）と（公財）日本ラグビーフットボール協会（JRFU: Japan Rugby Football Union）の2団体の協力を得て、全国大会の事例を取り上げ、その消費額（旅費、滞在費）を計算してみることにした。これが円滑に進むのであれば、全団体を対象とした調査を検討することができる。